

大都市圏発訪問型関係人口の目的地構成とその展開

Regional Experience Seekers from Metropolitan Areas: Their Deployment and Potentiality

管野貴文*・奥村蒼**・谷口守***

Takafumi Kanno*・Sou Okumura**・Mamoru Taniguchi***

In recent years, "Regional Experience Seekers" have been attracting attention, mainly in rural areas. They come from outside of a region, but contribute to regional development. They are said to play an important role in today's declining rural areas. However, it remains unknown how many people visit rural areas and what activities they do in Japan, where the centralization of metropolitan areas remains unclear. This study specifically examined a visiting population in a metropolitan area to clarify the actual situation of the destination structure based on distance from the metropolitan area and the population size. Results show 1) unevenness of destinations for Regional Experience Seekers originating from metropolitan areas and show 2) differences in the nature of activities and activists depending on the destination.

Keywords: Regional Experience Seekers, regional activation, relation generating, synergies among regions

関係人口、地域間活動、つながり、対流促進型国土

1. はじめに

我が国では、戦後より地方から働き口を求めて都市へと人口が集中した結果、地方では地域づくりの担い手が減少しその存続が危ぶまれてきた¹⁾。この状況を打破すべく、数多くの自治体が移住政策に取り組んできたが、その道のりは険しい。一方で、地方に対する興味・関心の高まりもあり、田園回帰の傾向は着実に強まっている²⁾。そのような中、近年移住せずに地域と関わる方法論とともに「関係人口」という概念が注目されている。関係人口とは、特定の地域と関わり継続的に活動を行う者のことであり、交流人口とも定住人口とも異なる第3の人口と言える³⁾。加えて、関係人口はその地域へ訪問するか否かを基準に訪問型と非訪問型に大分できる。中でも、訪問型は実際に現地を訪れることから、地域づくりに対する寄与度が非訪問型に比べ高いと考えられる。また、IT化や移動の高速化あるいはシームレス化が進み、今日において遠方の地域と関わりを持つことが容易になっている。国土交通省が実施した調査では、三大都市圏居住者には総計1,000万人を超える訪問型関係人口が存在すると推計されており⁴⁾、その期待は大きい。

一方で、訪問型関係人口の行き先(目的地)がどこなのかは大きな課題である。またその創出や継続を目指す上で、それぞれの目的地においてどのような活動を行い、その動機や制約が何かを知ることが今後の国土計画を進める上で極めて重要な情報となる。

以上のような背景から、本研究では大都市圏発の訪問型関係人口について、実際にどこを訪ねているのかという目的地構成、活動内容、動機、拡大・深化のための改善点、移住の可能性など、その実態について多様な観点から定量的に把握を行う。

2. 本研究の位置づけ

2.1 既存研究レビュー

訪問型関係人口に着目した研究は近年増えつつある。具体的には、地方創生に向けた訪問型関係人口の創生について検討した研

究⁵⁾⁶⁾やその定量化を試みた研究⁷⁾⁸⁾、農村地域特有の訪問型関係人口に着目した研究⁹⁾等である。加えて、国土計画という大きな枠組みに着目した研究・論説を特集したもの¹⁰⁾もある。また、訪問型関係人口の要素である地域間活動についてはこれまでに多くの研究蓄積がある。具体的には、農村部での活動に着目した研究¹¹⁾¹²⁾、ふるさとを縁とした活動に着目した研究¹³⁾、災害時の援助活動に着目した研究¹⁴⁾¹⁶⁾、余暇・交流活動に着目し異なる居住地別に実態を把握した研究¹⁷⁾¹⁸⁾等である。

上記の研究では、ある特定の地域における訪問型関係人口を詳細に検討したケースが多いが、訪問型関係人口の全体像やその内容構成の実態について、定量的な観点から把握を行った研究は存在しない。

2.2 本研究の内容

訪問型関係人口には地方発地方行き、地方発大都市圏行きの流れも当然存在する。しかし、その地域活性化に及ぼす意義や母集団の大きさに鑑み、本研究では大都市圏発の訪問型関係人口全体(目的地は全国)を対象とする。分析には後述する三大都市圏居住者を対象としたアンケート調査を活用し、結果の拡大を通じてその量的な影響の大きさを具体的に明らかにする。

2.3 本研究の特長

本研究の特長を以下に示す。

- 1) 関係人口の中でも、地域への貢献者として最もふさわしい「訪問型関係人口」の概念を適用し、三大都市圏居住者を対象に地域間の関わりを活動単位で把握する新規性の高い研究である。
- 2) 大規模かつ厳密な内容のアンケート調査を用いて分析を行った信頼性の高い研究である。
- 3) 調査対象地を三大都市圏に絞った上で、地域に応じた精度の高い拡大処理を行うことで、居住地と目的地との関係性

* 学生会員・筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (University of Tsukuba)

**学生会員・筑波大学 理工学群 (University of Tsukuba)

***正会員・筑波大学 システム情報系 (University of Tsukuba)

を踏まえた検討を可能にした有用性の高い研究である。

3. 分析概要

3.1 アンケートの調査概要

本研究では、国土交通省国土政策局総合計画課が実施した「地域との関わりについてのアンケート⁴⁾」を用いる。本調査の概要を表-1に示す。1次調査はスクリーニング目的に実施し、その中で抽出された訪問して関わりを保持する者に対してのみ2次調査を行っている。1次調査では共通項目として、個人属性や職業といった基本的な情報に加え、ライフスタイル、居住地での地域活動等を調査する。2次調査では、抽出された訪問型関係人口に対し、訪問先での活動内容や訪問頻度、滞在期間等、関わりの詳細について聴取している。なお、訪問型関係人口が関わる地域が1つではない可能性を考慮し、1人あたり最大3地域まで聴取を行っている。加えて、活動内容(過ごし方)については政府資料³⁾に基づき集約を行っている。各タイプに該当する活動種目を表-2に示す。地域づくりに直接寄与する活動を直接寄与型、テレワークや副業、地元を働き口とする等、就労に関わる活動を就労型、祭りや交流活動へ参加する活動を参加・交流型、地域ならではの物事を楽しむ活動を趣味・消費型とする。これらは全て継続的なものであり、一過性の観光等とは異なると言える。

本調査における訪問型関係人口は5,820人であり、調査全体に対する割合は23.2%である。本値を地域単位(延べ人数)で換算した場合、8,708人となる。本研究では、目的地に着目するため、後者を分析単位として用いる。

3.2 訪問型関係人口の拡大推計

本研究では、大都市圏発訪問型関係人口における目的地構成を量的関係に基づき把握するために、サンプルの拡大を行う。拡大は精度を考慮し設計されたアンケート調査の標本抽出方法に準じ、個人に対し居住地(都府県・計画区域単位)・性別・年齢階層別人口(15歳刻み)¹⁹⁾で行う。これによって、各大都市圏における人口総数に対応した訪問型関係人口を的確に推計することができる。拡大後の各活動タイプの該当割合を図-1に示す。観光や他活動に付随して実施されることの多い趣味・消費型活動の割合が最も大きく、以下参加・交流型、就労型、直接寄与型の順に割合が大きい。

3.3 訪問型関係人口が訪問する目的地の類型方法

本研究では、訪問型関係人口の目的地に着目し、存立する関わりの量的関係とそれを構成する活動および活動者の違いを明らかにする。先にも述べた通り、本人人口の存立には目的地での活動意欲を抑え、時間や費用等が大きく影響すると考えられる。そこで、本研究ではその移動に着目し大都市圏からの距離と人口規模等を考慮した市区町村類型を政府資料²⁰⁾を参考に作成し、これに基づいて分析を行う。市区町村類型の対応表を表-3に示す。対象は今回の調査にて訪問型関係人口による活動が存在した計983市区町村とし、それぞれを9つの類型に分類した。

4. 大都市圏発訪問型関係人口の実態

4.1 目的地と訪問型関係人口の量的関係

3.2の手法に基づき拡大を行ったサンプルの目的地構成について量的把握を行う。なお、活動タイプのうち、趣味・消費型活動は、余暇活動との類似性を保持していることが本調査の基礎集計より明らかとなっている。余暇活動に関しては、すでに数多くの研究が蓄積されていることから、本研究では、他3タイプの活動に焦点を当てる。具体的には、3タイプの活動数の合計を100とし、各活動タイプの構成比を算出した。その結果を図-2に示す。丸の大きさは目的地への総量を示しており、大きいほど三大都市圏発の訪問型関係人口が多いことを示している。本図より以下の点が読み取れる。

- 1) 大都市圏発訪問型関係人口の目的地は、大都市圏内がその大半を占めており、居住地に近いために目的地の偏在が窺える。④地方中核都市圏中心都市以下の三大都市圏から外に出る形となる目的地では相対的に訪問型関係人口は少なくなっている。
- 2) 加えて、中心都市と周辺都市との間においても活動数の減少が見られる。特に地方部ではこの傾向が顕著である。以上のことから、大都市圏からの地方部への訪問型関係人口はむしろ訪問型関係人口の中では少数派であることを認識す

表-1 アンケート調査の概要

地域との関わりについてのアンケート		
実施主体	国土交通省国土政策局総合計画課	
手段	Webアンケート調査	
時期	2019年9月	
調査対象	1次	三大都市圏に居住する18歳以上の男女28,466人
	2次	訪問して関わる地域を持つと回答した者9,276人
サンプル数	地域数ベース(延べ人数) : 8,708s	人数ベース : 5,820s
主な調査項目	\lt 1次調査 \gt - 個人・世帯属性 - 職業 - ライフスタイル - 地域内での活動	
	\lt 2次調査 \gt - 訪問先市町村名 - 訪問動機・交通手段 - 頻度と滞在時間 - 活動内容(過ごし方)	

表-2 各活動タイプに該当する活動種目

活動タイプ	活動種目
直接寄与型活動	地域に新たな仕事(産業)を創出するなどの活動
	地域のボランティアや共助活動
	まちおこし関連の企画・運営、または協力・支援
就労型活動	本業として普段行っている業務や仕事
	本業とは異なる仕事
	地元の企業・事業所での労働 農林漁業等での労働
参加・交流型活動	祭りや地域体験プログラム等への参加
	教養・学習の場への参加
	地域の人との交流を楽しむ、人脈をつくる 地域の交流プロジェクト・コミュニティへの参加
趣味・消費型活動	地域ならではの飲食や買い物
	自分の趣味や地域の環境を楽しむ

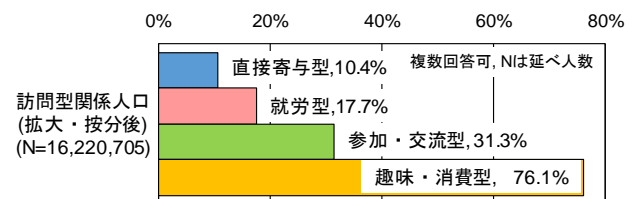


図-1 訪問型関係人口における各活動タイプの実施割合

る必要がある。

- 3) 直接寄与型および就労型の活動は三大都市圏内での割合が大きく、地方へ向かうにつれ参加・交流型活動の割合が大きくなる。一方で、その他町村部においては直接寄与型の活動割合が他の地方部類型よりも大きいことが明らかとなった。

4.2 目的地別にみる活動創出要因

4.1 では訪問型関係人口の偏在とともに、目的地によって活動内容の構成が変化することが明らかとなった。ここでは、その活動を存立させる要因について訪問動機から考察する。目的地および活動内容別にみた訪問動機を図-3 に示す。本図より以下のことが読み取れる。

- ⑥地方中核都市圏中心都市までは居住経験を訪問動機とする割合が大きい。地方への訪問は地縁・血縁に依存するという見方が強いが、分析結果からその傾向はみられない。
- 仕事での訪問経験を動機とする者は、就労型活動との結びつきが強い。この逆に、趣味での訪問経験を動機とする者は、他2つの活動(直接寄与、参加・交流)との結びつきが見られる。特に、直接寄与型の活動においてはその傾向が強い。
- また、趣味での訪問経験を動機とする者の割合が地方部において大きくなる傾向にある。同様の傾向が地域への憧れ・関心、特産品の購入による興味といった項目でも見られる。
- 全体を通して、友人・知人の居住を訪問動機とする者の割合が他の訪問動機に比べて大きい。また、友人等による勧誘を訪問動機とする者の割合が地域に関わらず直接寄与型の活

表-3 都市類型対応表と該当する市区町村数

No.	都市類型	市区町村数
①	中心都市	11
②	三大都市圏 周辺都市A*2	103
③	周辺都市B*3	127
④	地方中核都市圏*1 中心都市	21
⑤	周辺都市	98
⑥	地方中核都市圏 中心都市	35
⑦	周辺都市	87
⑧	地方その他都市 その他の市部	197
⑨	すべての町村部	304

*1: 40万人以上の地方中核都市圏を含む

*2*3は共に中心からの距離で定義

*2東京: 40km未満, 京阪神: 30km未満

*3東京40km以上, 京阪神: 30km以上, 中京: 全域

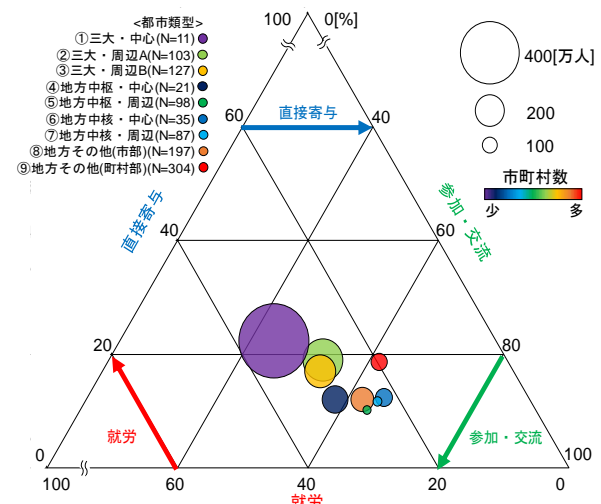
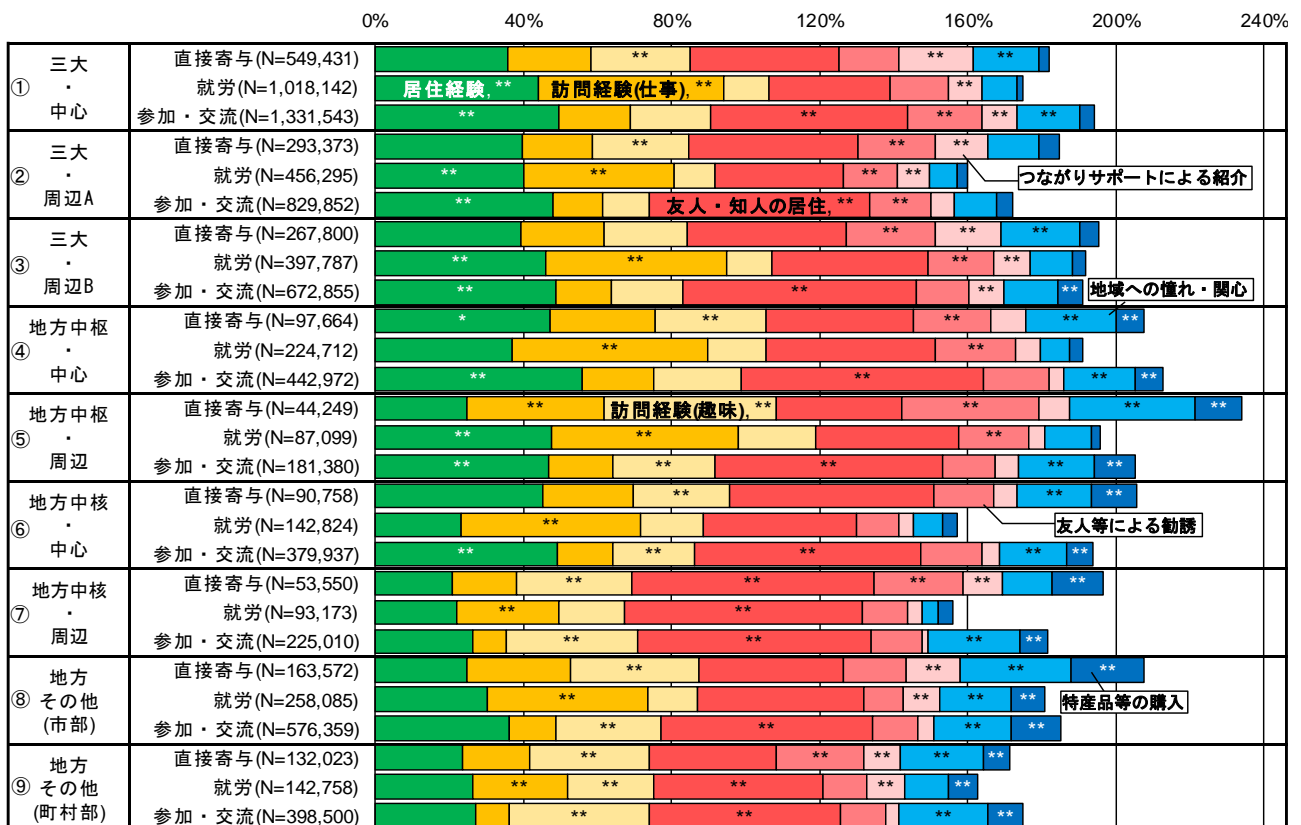


図-2 大都市圏圏訪問型関係人口の目的地構成



独立性の検定: $p=0.000$ 残差分析: *有意水準5%で高い, **有意水準1%で高い
図-3 目的地別に見た訪問動機(重複回答形式)

動において大きい。このことから、訪問型関係人口の存立における、友人や知人の存在の重要性が読み取れる。

- 5) つながりサポート機能による紹介を訪問動機とする者の割合は三大都市圏内と地方その他の2地域にて大きい。つながりサポート機能は、地方の魅力を発信し、関わりを支援する役割を担うものである²⁰⁾。インターンシップや体験機会の提供、県人会など幅広い取り組みがこの中に含まれる。

5. 訪問型関係人口と地域特性の関連性

4.で観測された各類型間における訪問型関係人口の性質の違いについて明らかにする。4.2において目的地別の訪問動機は、特に地方部の類型間において異なる傾向が見られた。この要因の1つとして、目的地の特性の違いが考えられる。具体的には各市区町村が都市的であるか、あるいは農村的であるか等によって活動目的が異なると考えられるためである。言い換えれば、この活動を存立させる訪問型関係人口の特性も異なるはずである。また、訪問型関係人口は対流促進型国土を形成していく上での重要度の観点から言えば、三大都市圏内での関わりに比べて、三大都市圏外との関わりを創出させることが期待されている。以上を踏まえて、本章では、各類型間における訪問型関係人口の構成要素の違いから、今後の訪問型関係人口創出に向けた議論を地方部へと向かう関わりに焦点を当てて行う。

5.1 目的地と個人属性との関連性

訪問型関係人口は、継続的に地域に貢献すること、あるいは将来的にその地域へと移住し、さらに地域外の人材を引き寄せる役割を担うような活力ある人材であることが望ましい。本研究では、目的地の特性と個人属性の関連性について考察する。目的地と訪問型関係人口の年齢構成および居住地における地域活動の実施状況についての関係性を図-4、図-5にそれぞれ示す。これらの図より以下の結果が読み取れる。

- 1) 全体の傾向として、若者ほど直接寄与型の活動割合が大きく、参加・交流型では高齢者の割合が大きい。特に地方その他都市では、その傾向が顕著であることから、各タイプの活動の存立には体力的な要因が影響していると考えられる。
- 2) 訪問先ではなく、現在の居住地における地域活動の実施状況について見ると、全体を通して直接寄与型の活動者は居住地における地域活動への参加を継続しようとする傾向にある。このことから、直接寄与型の活動存立における地域活動経験の重要性が顕微鏡できる。
- 3) 一方で、その活動形態は⑦地方中核都市圏周辺都市より下位の類型において、主体的に参加する者の割合が大きい。また、継続的に参加する者の割合は⑤地方中核都市圏周辺都市および地方中核都市圏の類型で大きいことが読み取れる。

5.2 訪問型関係人口における今後の展開

ここまで、目的地別に訪問型関係人口の実態把握を行ってきた。その結果、活動の現状は明らかとなったが、この訪問型関係人口には単にその量を増やすだけでなく、実施する活動の拡大や深化

等を通じた地域への寄与度の高まりに期待が込められる。また、本人人口は移住の準備段階としての役割も担うと考えられることから、それら訪問型関係人口の将来性について知見を得ていく必要がある。そこで、本章では拡大・深化にあたって課題として考えられる要因と移住に対する意識の把握を行う。その結果を図-6、図-7にそれぞれ示す。これらの表から以下のことが読み取れる。

- 1) 時間的余裕を改善点として挙げる者の割合は目的地に関わらず大きい。一見直接関係が無さそうに思える働き方改革や年休取得の促進が、訪問型関係人口の促進に大きく影響する可能性がある。
- 2) 活動費の軽減を改善点として挙げる者は参加・交流型の活動者で多く見られる。より交流を密にしようと思えば、移動や滞在のコストがそれだけ負担となる可能性があることも十分理解しておく必要がある。
- 3) 加えて、地方中核都市圏中心都市や就労型の活動といった交流の機会が発生しやすい条件以外では、交流の場の確保

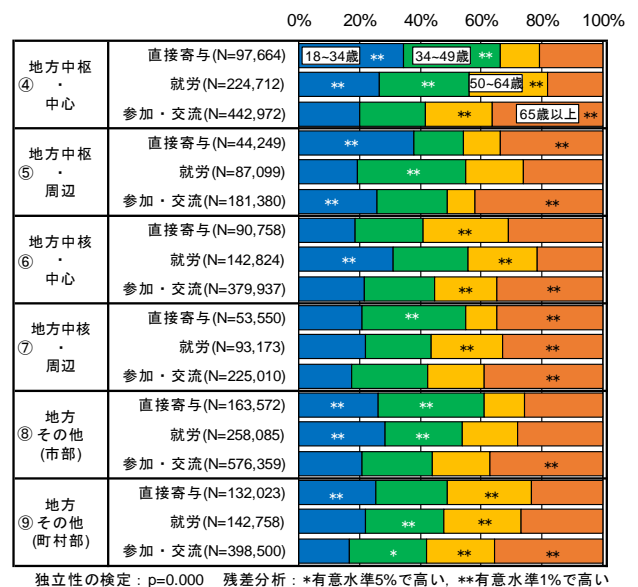


図-4 目的地別にみた訪問型関係人口の年齢構成

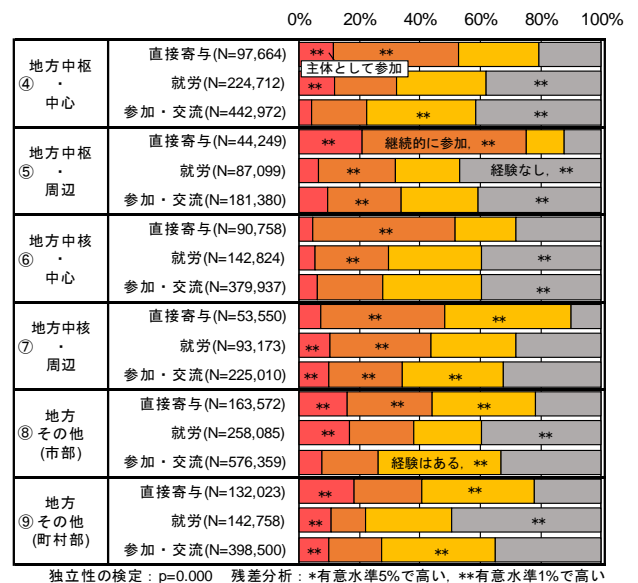
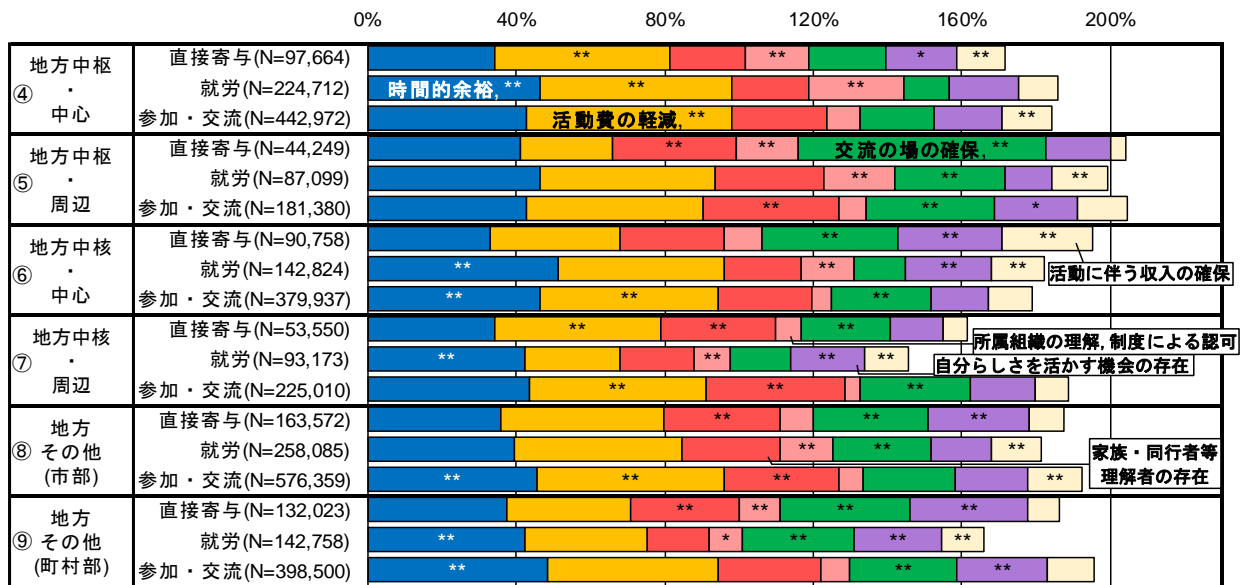
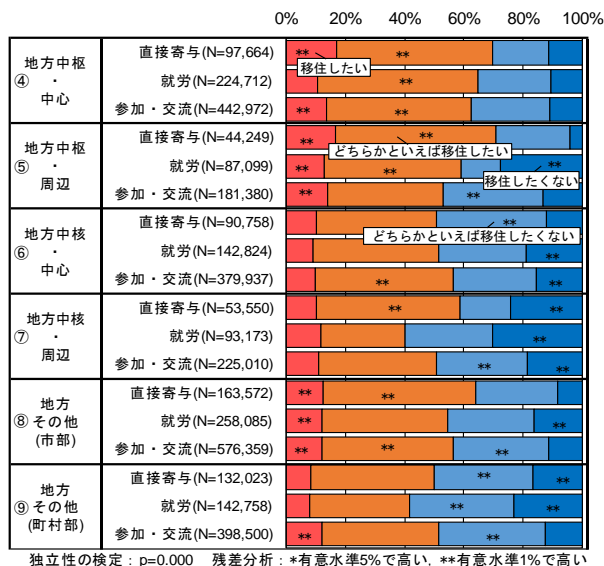


図-5 訪問型関係人口の居住地における活動実態



独立性の検定: $p=0.000$ 残差分析: *有意水準5%で高い, **有意水準1%で高い
図-6 活動の現状にみる関わりの拡大・深化に向けた改善点(重複回答形式)



独立性の検定: $p=0.000$ 残差分析: *有意水準5%で高い, **有意水準1%で高い

図-7 訪問型関係人口における移住意向

を改善点とする割合が大きい。このことから、目的地における交流の場の整備や交流機会に関する情報の提供が、活動の深化・拡大には効果的であると考えられる。

- 4) 目的地に向けた移住意欲は地方中枢都市圏、および⑧地方その他(市部)において高い。しかし、都市移住したいと回答した割合は全体を通して2割を下回る。このことから、移住への前段階としての訪問型関係人口という考えに基づく議論においては、その活動や地域を吟味する必要があると言える。

6. おわりに

本研究では、既存調査を活用し大都市圏訪問型関係人口の目的地構成について定量的な観点から把握を行った。あわせて、目的地別に訪問型関係人口の活動内容とその構成要素から、今後の訪問型関係人口の展開について検討した。本研究を通して明ら

かになったことを以下に示す。

- 1) 大都市圏発訪問型関係人口は居住地に近いほど多く、特に三大都市圏であるか否かで顕著な差が見られる。すなわち、三大都市圏を起点とする訪問型関係人口の大半が目的地を都市部としており、地方部へと向かう者は相対的に少数であることを客観的事実として認知しておく必要がある。
- 2) 目的地での活動内容は、地方部へと向かうにつれて参加・交流型の割合が大きくなる。一方で、地方その他(市部)では直接寄与型の活動割合が大きくなっていることも示された。これらの中には、田園回帰の高まりや農山漁村での体験型インターン実施やつながりサポート機能の効果も一部に含まれていると考えられる。
- 3) また、訪問型関係人口の活動存立には、友人・知人の存在が大きな影響を与えていることが示された。加えて、地方部における存立においては趣味や関心などに基づく好奇心や意欲の重要性も示された。
- 4) 体力的な要因は主に活動内容へ影響を与えていることが類推される。具体的には、活動主体となりうる直接寄与型には若者が多く、参加・交流型には高齢者が多い傾向が示された。
- 5) 関わりを深化・拡大させる上では、時間的余裕を求める声が全体を通して多い。今後さらなる普及が期待される働き方改革や年休取得の促進が、活動増進に大きく影響を与える可能性がある。一方で、交流を密にしようとするれば、おのずと費用がかかり活動の負担となる可能性をはらんでいることを忘れてはならない。
- 6) また、交流の場や自分の能力を活かす機会の存在など目的地側の受け入れ体制が整っていないことで生じうる改善要求の声が見受けられた。特に、地方その他(市部)ではその傾向が強い。
- 7) 訪問型関係人口構成者は必ずしも移住に前向きとは言えないことも示された。すなわち、関係人口と定住人口の間における直接的な連担を短絡的に期待することは避けなければ

ならない。訪問型関係人口に対する考え方の基軸として、その関わりを深化・拡大させるにはどうすればよいかを考究するとともに、移住へとつなげていくうえでのギャップの解消に焦点をあてた研究推進が求められる。

今後の課題としては、三大都市圏外を起点とする訪問型関係人口の存立実態を明らかにしていく必要がある。その際には人口規模や距離といった観点の他にも、アクセシビリティに基づく議論や様々な居住地の特性に基づいた議論を行うことが望ましいと言える。また、本調査・分析はコロナ禍が発生する前に実施したため、本稿ではコロナ禍の影響は考慮できていない。このような強力な感染症の存在は我々の暮らし方にも大きな影響を及ぼしており、訪問型関係人口への影響も無視できない。ちなみに、地方部には三密と呼ばれる都内の通勤ラッシュのような混雑現象は無く、地方部移住を後押しする一要因となっていると思われる。一方で、訪問型関係人口創出の一つの前提となる人と人との交流を委縮させる要素もあり、今後の検証が必要である。

謝辞：本研究におけるアンケート調査の利用にあたって、国土交通省国土政策局総合計画課の協力を得た。また、実施に際しては、国土交通省「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」において、座長の明治大学小田切徳美教授をはじめ多くの方々から有益な知見を得た。加えて、JSPS 科学研究費(20H02265)の助成を得た。記して感謝申し上げる。なお、本稿において不備があった場合、その責は筆者らに有ることは言うまでもない。

参考文献

- 1) 増田寛也：地方消滅 - 東京一極集中が招く人口急減，中央公論新社，2014。
- 2) 小田切徳美：農山村は消滅しない，岩波書店，2014。
- 3) 総務省：『関係人口』ポータルサイト，<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>，最終閲覧 2020.4
- 4) 国土交通省：三大都市圏の「関係人口」は 1,000 万人超！～「地域との関わりについてのアンケート」調査結果～，http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku03_hh_000193.htm，最終閲覧 2020.4
- 5) 岩城博之：関係人口による地方創生，https://www.mizuhori.co.jp/publication/sl_info/working_papers/pdf/report20181114.pdf，最終閲覧 2020.2
- 6) 小田切徳美：関係人口と国土形成 ―「つながりサポート機能」の意味―，土地総合研究，Vol.27, No.1, p.19-23, 2019 冬号。
- 7) 川崎薫，横田尚己，山邊公輝，谷口守：「つぶやき」による関係人口の定量化-サイバー空間にみる地方移住へのステップアップ-，第 58 回土木計画学研究発表会・講演集，2018。
- 8) 榎本崇宏：オープンデータによる関係人口のターゲットイング，筑波大学大学院修士論文，2020.2
- 9) 小林悠歩，筒井一伸：他出子との共同による農山村村落維持活動の実態―長野県飯山市西大滝区を事例として―，農村計画報告，Vol.37, No.3, p.320-327, 2018。
- 10) 日本地域開発センター：総「関係人口」化する日本，地域開発 2020 冬号，Vol.632。
- 11) 細田祥子，後藤春彦，山崎義人：中山間地域における地域外家族による農作業の労働力の特徴と意義：長野市信更地区赤田区を事例として，日本建築学会計画系論文集，Vol.574, 69-76, 2003。
- 12) 北澤大佑：都市農村交流を活用した農村景観の保全・形成活動に関する分析，農村計画論文集，27 巻特集号，p.185-190, 2008。
- 13) 菅原麻衣子，藍澤宏，井橋朋子，富士宗一郎：離村者の出身地の地域社会に対する関心と参画―高齢化した農山村地域における地域社会の新たな運営方法―，農村計画論文集，25 巻特集号，p.461-466, 2006。
- 14) 谷口守，山口裕敏，宮木祐任：他地域に対する市民レベルの援助実態とその参加要因に関する研究，都市計画論文集，Vol.47, No.3, p.457-462, 2012。
- 15) 谷口守，山口裕敏，山室寛明：個人の類型からみる他地域援助の実態とその意向，土木計画学研究・論文集，Vol.69, No.5, p.1_47-1_56, 2013。
- 16) 山口裕敏，土居千紘，谷口守：災害時における他地域に対する自発的援助の存立要因に関する研究，都市計画論文集，Vol.49, No.3, p.303-308, 2014。
- 17) 齋藤雪彦：都市近郊農村地域における余暇生活とその個人化，孤立に関する基礎的研究，日本建築学会計画系論文集，Vol.77, No.673, p.543-552, 2013。
- 18) 齋藤雪彦，椎野亜紀夫：大都市既成市街地および中山間地域における余暇および交流活動に関する研究，日本建築学会計画系論文集，Vol.81, No.723, p.1123-p.1131, 2016。
- 19) 総務省統計局：平成 27 年国勢調査，<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>，最終閲覧 2020.4
- 20) 国土交通省：都市類型対応表，<https://www.mlit.go.jp/common/001241794.pdf>，最終閲覧 2020.4
- 21) 国土交通省：つながりサポート機能について，<https://www.mlit.go.jp/common/001226949.pdf>，最終閲覧 2020.4